



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	経済成長と財政政策
Author(s)	前田, 新太郎
Citation	北海道大學 經濟學研究, 13, 1-19
Issue Date	1957
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31038
Type	departmental bulletin paper
File Information	13_P1-19.pdf



経済成長と財政政策

前田 新太郎

目次

- 一、はしがき
- 二、経済成長分析の二つの型と財政収支
- 三、経済成長と均衡予算
- 四、経済成長と不均衡予算
- 五、むすび

一、はしがき

アーサー・スミithシーズは、その「聯邦予算編成と財政政策」を次のような言葉で始めている。『わずか二〇年前までは、財政政策——政府がその支出及び収入計画を利用して、国民所得、生産及び雇傭に、望ましき影響を与え、望ましからぬ影響を避けるという政策——は、事実上、知られていなかった。……単純な接近方法は、政府支出の理論について要求するところは、ほとんどなく、他方、租税の理論は、主として公平の問題を取り扱っていた。……一九三六年の『一般理論』の公刊、一九三八年の不況、及びこの国における、ハンセン教授指導の努力が、非常な進歩をもたらした。……三〇年代の末までに、ハンセンは、景気循環対策を是とする有力な論拠を示し、長期停滞を相殺するに

は財政政策が必要である、という彼の有名な命題を提唱した。……戦後財政政策に関する構想では、もちろん重点は、不況克服から一転して、戦争の衝撃下に達成された完全雇傭を維持するというに移つた⁽¹⁾と。この言葉の書かれたのは一九四八年のことであるが、いまや新しき時代の相を反映して、『わずか十年前までは云々』という言葉をもつて再び書かれる時になつたようである。

というのは、カーン・ケインズの乗数分析が財政分野にまで拡充されて、短期的な經濟安定の理論となり、完全雇傭の理論となつて、好評を博し得たけれど、それは完全雇傭の實質所得水準を所与とし、投資が重要な戦略的手段となるけれども、資本の蓄積は一定のままとされる短期的分析であつた。しかし、長期的に完全雇傭を維持するためには、資本蓄積、労働人口増加、資本ならびに労働の生産性の向上に應じ、完全雇傭の實質所得水準は変動し得るものとして、分析の対象にされなければならなくなつた。すなわち、經濟成長のもとに新しく問題を再検討しなければならないのである。

尤も、ハロッドが R. F. Harrod "An Essay in Dynamic Theory" E. J. Mar., 1939. を書いたのは一九三九年であるが、J. R. Hicks も『景氣循環論』一九五〇年刊において、『私は以前にその論文をみていなかったことについて、自分を責めたい氣持である』と述べているごとく、ひと目をひかなかつた。

さらに、特殊なものとして、サムエルソンの論文 P. A. Samuelson "Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of acceleration" *Review of Economic Statistics*, May, 1939. は乗数と加速度のくみあわせ⁽²⁾すなわち消費と投資のビヘイビアについての特定の仮定によつて、所得成長の徑路を追求した。

しかして、經濟成長の問題が真に經濟理論の問題として主要な地位をかくとくしたのは、次の全く獨立に書かれた二つの型の、すなわちドマールの論文 Evsey D. Domar, "Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment,"

Econometrica Apr. 1946, "Expansion and Employment," A. E. R. Mar. 1947 はよびハロッドの著書 *Toward a Dynamic Economics* 1948. がその契機となつたのであつた。この二つの型の経済成長理論は、その接近の方法において異なるけれども、何れも出発点としてケインズの短期貯蓄投資分析をとり、継続する経済安定の必要条件としての経済成長に関心をよせ、不況を資本主義経済から追放するためには、投資と所得が常に成長しなければならぬことを示した点において一致している。

ところが、前述のカーン・ケインズ流の分析では、その理論が財政分野に拡充されて、財政政策を景気循環と関係なしに論ずることが殆んどなくなり、資本主義経済では完全雇傭を保つような所得水準で均衡することはないとされていたベシミズムを一掃したのに、成長の経済理論には財政政策が容易にとり入れられず、⁽³⁾ 安定的均衡成長率の維持はだいたひ偶然的な僥幸とされていた。

財政政策を経済成長理論にとり入れたのは、ガーリーの論文 John G. Gurley "Fiscal Policy in a Growing Economy" *J. P. E. Dec.*, 1953. が最初であり、ハムバークの著書 D. Hamberg, *Economic Growth and Instability*, 1956. クリハラ⁽⁴⁾の論文 Kenneth K. Kurihara "Growth Model and Fiscal-Policy Parameters," *Public Finance* No. 2, 1956. スミスの論文 Warren L. Smith, "Monetary-Fiscal Policy and Economic Growth" *Q. J. E. Feb.*, 1957. などである。⁽⁴⁾ これらの論文によれば、財政政策の成長経済への導入によつて、安定的均衡成長に関するベシミズムは或る程度、霧消するであろう。比較静態におけるごくハロッド的動態においても、財政政策はその有効性を立証したのである。この論文の目的は、右の諸論文・著書の批判を通じて、体系的な分析を試みようとするものである。批判を紹介に重点をおいておこなうならば、原文の記号をそのまま用ゐるにしくはないけれども、その間に統一のない種々雑多な記号を用ゐることは繁雑なばかりか、体系的分析には不向きである。よつて、なるべく通常の用法に従つて統一し、

必要な場合は註を附することとする。

- (1) Arthur Smithies, "Federal Budgeting and Fiscal Policy," in H. S. Ellis (ed.) *A Survey of contemporary Economics*, pp. 174-176. 訳書「政策篇」三一五頁。
- (2) J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950, p. 7.
- (3) M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954, T. Havelmo, *A Study in the Theory of Economic Evolution*, 1954. も同様である。
- (4) 他にも財政と經濟成長の關連を扱つたものはあるが、理論的でなく（例えば J. Spengler, "Prospective Population and Income Growth and Fiscal Policy," *National Tax Journal*, Mar., 1950）理論的かと考えられるもので見る機会を得なかつたものもある。例えば P. A. Samuelson, "The New Look in Tax and Fiscal Policy," in *Federal Tax Policy for Economic Growth and Stability*, 1955. による。

二 經濟成長分析の二つの型と財政収支

右に述べたように、經濟成長への接近には二つの型があつた。その第一の型はドマールによるもので、資本係数（またはその逆数）の平均または限界値、資本蓄積量と生産高または生産能力との比率を用うる分析であり、従つて技術的であつて、生産能力についての投資の効果を強調する。これに対して第二の型はハロッドによるもので、加速度係数、投資とその投資を誘発し得る所得増分との比率を用いる分析であり、従つて企業家の所得変化に対する反応を強調するものである。

第一型 投資の二重性格すなわち、投資は所得を生ずるのみならず生産能力も増す。従つて完全雇傭を達成するためには、生産能力に應じて生産されるものを吸収するために所得が成長しなければならぬ。第一図で均衡所得は OY 。でまず完全雇傭所得に一致しており、 S_0 と I はケインズの所得決定因子であり、生産能力への純増分 $S_0 P_0$ すなわち

ΔP と投資 $S_0 Y_0$ すなわち $\Delta K = I$ との関係は、 P 函数によつて示される。すなわち投資 $S_0 Y_0$ に対し $Y_0 Y_1$ だけの所得増加を必要とする。 I は独立変数で、 ΔY は従属変数であり、 σ は角 $PY_0 S_0$ の正切である。さらに次期の完全雇傭所得水準 OY_1 を維持するために I の投資増加が必要となる。所得増加は図で明瞭のように漸増 $Y_0 Y_1 < Y_1 Y_2$ の必要がある。

右の図解を数式に示せば

$$(1) \Delta P = \sigma \Delta K = \sigma I$$

$$(2) \Delta Y = \Delta I / k \quad k \text{ は限界貯蓄性向}$$

$$(3) \sigma \Delta K = \Delta I / k$$

$$(4) k \sigma \Delta K = \Delta I$$

$$(5) k \sigma = \Delta I / \Delta K = \Delta I / I$$

平均貯蓄性向と限界貯蓄性向が等しければ

$$Y = I/k \quad \therefore \Delta Y/Y = \frac{\Delta I/k}{I/k} = \Delta I/I$$

となる。

すなわち必要投資増加率は $k\sigma$ である。また、(2)式によつて、所得増加は投資絶対額の増加がなくなるとも貯蓄函数の下落によつて実現できることがわかる。このことは後に、均衡予算の乗数効果としてふれるであらう。他方、完全雇傭水準は P 函数できめられた率で増加するから、限界貯蓄性向の高いほど、毎年の投資増加も多くならなければならない。

第二型

貯蓄は所得の一定率であり、投資は所得増加率に依存するから二期間の所得変化に相應する必要がある、

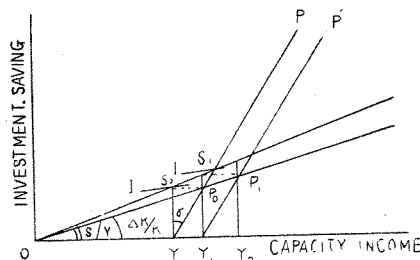


Fig. 1.

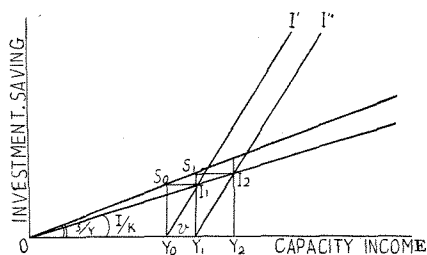


Fig. 2.

貯蓄と投資が一致するためには所得が成長しなければならぬ。⁽²⁾ 第二図で貯蓄 S_0, Y_0 は同期の所得 OY_0 の函数であり、貯蓄に等しい投資 I, Y_1 すなわち I は所得増分 Y_0, Y_1 すなわち ΔY に対する比率 v (加速度係数) によつて規制されるから、この投資を誘発するために必要な所得増加額は Y_0, Y_1 でなければならぬ。しかもこの必要所得増加額は、第一型と同様に漸増しなければならぬことが図によつて Y_0, Y_1, Y_2 あきらかである。

右の図解を定差方程式に示せば⁽³⁾

$$(1) \quad I_t = S_{t-1}$$

$$(2) \quad S_t = sY_t$$

$$(3) \quad I_t = v(Y_t - Y_{t-1})$$

$$(4) \quad sY_{t-1} = v(Y_t - Y_{t-1})$$

$$(5) \quad (Y_t - Y_{t-1})/Y_{t-1} = \frac{s}{v} \dots\dots\dots G_w$$

すなわち、保証成長率 G_w は貯蓄率 s の小なるほど小、加速度係数 v の大なるほど小であり、逆も真なることが証明される。これは図によつても明らかである。かくて、事前的投資(貯蓄)は事後的投資と一致し、この保証成長率が維持される限り、初期条件として完全雇傭の所得水準が与えられていれば、完全雇傭の長期的維持を可能にするであらう。もし現実の成長率がこれ以下であつたら、在庫は増加し、企業は雇傭を少なくするであらう。

これら二つの型の成長分析は、それぞれ財政支出の成長効果と財政収入の成長効果をみちびくために必要となる。すなわち、第一の型の成長分析は、生産性を一定とするとき財政経費の生産的支出割合が成長率に作用することを示

し、第二の型の成長分析は、財政収入（租税）が投資率と貯蓄率に及ぼす影響によつて成長率を左右することを示す。かくて、財政は支出面と収入面において、経済成長に作用するのである。

(1) Harold Pivlin, "A Geometric Analysis of Recent Growth Model," A. E. R. Sept., 1962. に主として、前記 Hamberg, Gurley, Smith の著書論文ならびに筆者の考えにより修正した。

(2) 第一、第二図はハムバーグがディラード Dudley Dillard に教えられたという図（前掲書七〇頁）をピルビンの図に重ねたものである。

(3) シェンケン

$$(1) I_t = S_t$$

$$(2) S_t = sY_{t-1}$$

$$(5) \left(\frac{s+v}{v} \right) Y_{t-1} = Y_t \quad \therefore \frac{s+v}{v} = r+1$$

$$(6) r = \frac{s}{v}$$

とつづるが、これは

$$Y_t = aY_{t-1} + v(Y_t - Y_{t-1})$$

$$Y_t = aY_{t-1} + sY_{t-1} \quad (\because I_t = S_t)$$

$$Y_t/Y_{t-1} = a+s$$

となつて、限界消費性向と限界貯蓄性向の合計が成長のパーセントだけ 1 より大であることを暗に仮定するから不合理であるとガーリーが批判している。ガーリー自らは

$$(1) I_t = S_t$$

$$(2) S_t = sY_t$$

$$(4) sY_t = v(Y_t - Y_{t-1})$$

$$(5) (Y_t - Y_{t-1})/Y_{t-1} = s/(v-s)$$

すなわち G_w として $s/(v-s)$ を示す。

スミスは "Professor Gurley on Fiscal Policy in a Growing Economy" *J. P. F.* Oct. 1954 において、ガーリーの成長率は

$$C_t = (1-s) Y_t \quad (1)$$

$$I_t = v(Y_t - Y_{t-1}) \quad (2)$$

$$Y_t = C_t + I_t \quad (3)$$

(1), (2), を (3) に代入して

$$Y_t = \frac{v}{v-s} Y_{t-1}$$

$$(Y_t - Y_{t-1})/Y_{t-1} = s/(v-s)$$

であり、(3) 式は (2) 式との組合せにおいて決定的に非現実な仮定を含み、投資財への注文が製品の売上高によつて調整され、必要な投資財がその期間内に生産されることを想定するものであると批判する。しかし、スミス自身はこれと同一の形の式を用いてゐる。 *op. cit.* p. 38. ガーリーがビルピンを批判した場合には、ガーリー自からが *Ludberg lag* を採用しているのであるから

$$Y_t = C_{t-1} + I_{t-1}$$

$$Y_t - (1-s+v) Y_{t-1} + v Y_{t-2} = 0$$

という二階の定差方程式をみちびかねばなるまい。ガーリーの *Reply* *ibid.* も、この批判をうけ入れている。しかし、 $s Y_t = v(Y_t - Y_{t-1})$ ではなく、たとえば貯蓄額が投資額より多いときに Y_t は収縮するが、それはますます急速に投資額を減少させる。これは不合理である。 $s Y_t = v(Y_t - Y_{t-1})$ であれば、 Y_t の変動によつて貯蓄と投資は一致することができる。

三 経済成長と均衡予算

前述のごとく、経済成長の第一型は、生産高（能力）の成長が前期の実現投資（貯蓄）の或る一定率に等しく、前期の実現投資は実現貯蓄に等しく、且つその期の計画投資に等しいものとする。ドマールは微分方程式で示したが、これを定差方程式に示せば

$$Y_t - Y_{t-1} = \sigma I_{t-1}$$

$$k = I_{t-1} / Y_{t-1}$$

$$(Y_t - Y_{t-1}) / Y_{t-1} = k\sigma$$

また生産高（能力）の成長は、実現投資のみによらず、労働力の成長その他によつても左右される。⁽¹⁾ すなわち、資本設備の完全利用を確保する成長率と、労働力の完全雇傭を確保する成長率は別個にとりあつかわなければならぬ。小論では完全雇傭成長率を分析せず、完全利用成長率のみを G_k として論ずる。換言すれば、資本設備の完全利用が労働力その他の完全雇傭をも同時に意味するものとする。

また次に述べる第二型の成長率すなわち貯蓄と計画投資の均等する成長率を保証成長率 G_w としよう。この第二型の保証成長率は、すでに定差方程式で示したとおり

$$G_w = s/v$$

である。この保証成長率と完全利用成長率が等しい場合に、安定成長率が達成されるということにしよう。すなわち

$$k\sigma = s/v$$

である。この場合は、完全利用成長率が貯蓄と投資を等しくするような（保証）成長であるため、長期に安定であることを示す。

もし、 $k\sigma \wedge s/v$ すなわち完全利用成長率 G_k が保証成長率 G_w より小であれば、この G_k では不安定であり、 G_w と等しいほどに増大しなければ経済が安定しないことを意味する。すなわち、 σ を所与とすれば σ が過小であるから、資本設備の過度の使用を伴ない、当分の間は総生産物は生産能力以上になり得ないから、物価騰貴をひき起し、イン

フレによる所得の再分配や、投資の増大を促し、やがて G_k は増大するであろう。しかし当初は、貨幣所得の方が実質所得より急速に増加するとおもわれる。

また、もし $ko > s/v$ すなわち完全利用成長率 G_k が保証成長率より大であれば、この G_k では不安定であり、 G_s と等しくなるように減少しなければならぬ。すなわち α を所与とすれば β が過大である。従つて、資本設備の遊休を生じ、長期停滞に入り、所得は減少し、投資は減じ、 G_k は小さくなるであろう。当初の貨幣所得は実質所得より成長率低く、物価は下るであろう。以上はいずれも、財政活動を考慮に入れていない。

そこでこの両面に財政の要因を導入する。まず左辺の完全利用成長率であるが、 I_{t-1} は前期の実現投資であり、 $Y_{t-1} - Y_{t-1}$ はその投資によつてきまる生産高の増分であり、 H_{t-1} は政府の前期の実現投資の水準とすれば

$$Y_t - Y_{t-1} = \sigma (I_{t-1} + H_{t-1})$$

但し、実現する投資は、生産高から実現消費 C と実現政府消費 J を差引いたものであるから

$$Y_t - Y_{t-1} = \sigma [Y_{t-1} - C_{t-1} - J_{t-1}]$$

$$\therefore (Y_t - Y_{t-1})/Y_{t-1} = \sigma [1 - \alpha(1 - z) - j]$$

α は私的消費に対する税率であり、 j は政府消費の総生産高に対する比率である。すなわち、これは財政支出のうち生産的な投資となる部分と市場経済における生産的投資部分の合計に應ずる完全利用成長率を示す。従つて、政府が投資者としての役割を演じた場合に特に意味をもつてくる。

次に右辺の保証成長率に財政要因を導入しよう。 T_t は移転収支を省く、税収入、 G_t は財政支出とすれば

$$S_t + T_t - G_t = I_t$$

次に $(1-z) = b$ とすれば

$$S_t = sbY_{t-1} \quad T_t = zY_t \quad G_t = gY_t \quad I_t = vb(Y_t - Y_{t-1})$$

従つて

$$sbY_{t-1} + zY_t - gY_t = vbY_t - vbY_{t-1}$$

$$(Y_t - Y_{t-1})/Y_{t-1} = \frac{s + (z-g)/(1-z)}{v - (z-g)/(1-z)} \quad (5)$$

よつて安定成長率は

$$o[1 - a(1-z) - j] = \frac{s + (z-g)/(1-z)}{v - (z-g)/(1-z)}$$

であり、左辺は投資者としての財政の役割を示すから財政の支出を通じての作用を示す。右辺は計画された（私的）投資が（私的）貯蓄と等しくなるように、すなわち、経済が均衡するように政府が収入を通じて総合経済 Synthetic economy に作用することを示す。

従つて財政当局は、平均（限界）租税性向 n （ n に等しいものと仮定す）と、政府の平均（限界）消費性向 j （ j に等しいものと仮定す）を変化させることによつて、支出の面で投資者として行為し、また、 n および、政府の平均支出性向 g を変化させることによつて、収入の面で経済均衡者としての行動をなし得ることがわかる。

さて処で、 $n = g$ という条件、すなわち均衡予算という条件を右の安定成長率にとり入れたらどうであろうか。右辺は s/b となつて、財政の影響なき場合の保証成長率と同一になる。故に、ガーリーによれば、均衡予算は経済安定（均衡）者としては全く無意味であつて、如くなる水準の均衡予算についても、成長率は (G_s) と一致する。水準の高さは影響せず『故に、可処分個人所得の時間経路は如何なる均衡予算水準でも同一であり、このことは計画貯蓄と計

画投資が均衡予算水準の変化によつて攪乱されぬことを意味する。しかし、他のすべてのことが同一なら、均衡予算の水準の高いほど時間当りの純国民所得絶対水準は高くなるであろう⁽⁴⁾と云つてゐる。ハムバークの意見も同様である⁽⁵⁾。

しかし、これは重要な問題すなわち課税の貯蓄や投資への影響を見逃している。ハムバークは『税は、(間接事業税・法人所得税の場合)は国民所得から、あるいは個人所得から徴収される。しかし不必要な複雑さを避けるために、すべての税が国民所得からとられるものと想定しよう⁽⁶⁾』と税の種類を一応問題にしているけれども、税制の構成が如何に貯蓄性向(消費性向)に影響するか、投資性向に影響するかにきづいていない。この観点から前期の場合を明らかにするために、四つの場合を次に示し、前期の場合を最後にくり返すことにしよう。

一 税金は消費の節約で支払われ、従つて貯蓄は税の影響をうけず、投資もまた税の影響をうけない場合(消費税賦課の場合など)

$$sY_{t-1} = v(Y_t - Y_{t-1})$$

$$sY_{t-1} + zY_{t-1} - gY_t = vY_t - vY_{t-1}$$

$$(Y_t - Y_{t-1})/Y_{t-1} = \frac{s + (z - g)}{v - (z - g)}$$

従つて、均衡予算($z = g$)ならば、 s/v に、すなわち G_{ss} に等しい。

二 税金は所得から源泉徴収されて、可処分所得の貯蓄率倍が貯蓄される。従つて、一部分 z は消費の節約で、一部分 s は貯蓄から支払われる場合(個人所得税など)

$$s(1-z)Y_t = v(Y_t - Y_{t-1})$$

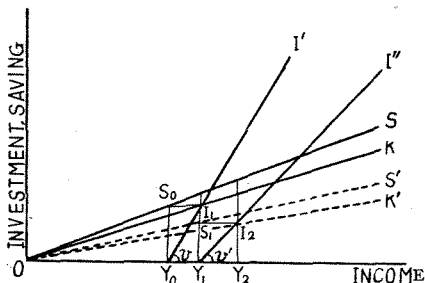


Fig. 5.

以上によつて、あきらかな如く、ガリーリおよびハムバーグ（またスミス）の場合は、均衡予算の多くの場合の稀な第四の場合であつて、一般的に均衡予算は貯蓄率と投資率に対する課税効果によつて、成長率に影響を与えることがあきらかである。従つて、ガリーリの図は意味をなさないので、筆者は第三・四・五図を作成した。

さて次に、安定成長率 $\sigma[1-\alpha(1-z)-j] = \frac{s+(e-g)(1-z)}{v-(e-g)(1-z)}$ の左辺たる完全利用成長率の分析によつて、投資者としての活動をみよう。租税全額が消費節約から支払われる場合(1)(3)には、投資に活用される生産資源が最も多く、従つて生産高は最も高い。租税の一部分が消費の節約で支払われる場合(2)(4)が、それにつき、租税の全額が貯蓄から支払われる場合は、最も小さくなる。尤もこのとき、生産力 σ は一定としてゐる。即ち、

$$\sigma[1-\alpha(1-z)-j] > \sigma[1-\alpha(1-z)-j] > \sigma[1-\alpha-j] = G_K$$

(1)(3)の場合 > (2)(4)の場合 > 註九の場合

これらの場合は、第一型の成長率で投資が自生的に与えられるため投資率は所与である。従つて、消費率の減少（貯蓄率の増加）はすべて成長率を高めるから、前記の(1)(2)(3)(4)いずれの場合も、成長率は高まるような観を呈する。換言すれば、右辺が財政支出を全く非生産的に扱っているのに、左辺は、少なくとも消費的支出、以外は、生産的に扱うからである。従つて、左辺で示すところによれば、財政支出の消費支出を減じ、生産的支出を増すほど、すなわち σ を減少するほど、完全利用成長率を高めることができるのである。⁽¹¹⁾

ガリーリもハムバーグもスミスも、均衡予算の水準を高めるとき、成長率は増す、といつてゐる。それは、予算経

費に固定費と可変費があつて、前者はだいたい非生産的な移転費であるのに、後者は生産的な非移転費を特に最近は多く含む傾向があり、予算増額は生産的な非移転費を増すからであらう。かくして均衡予算においても、収支の両面を通じて財政は投資者として活動し得ることを認めなければならない。

ここで第四の場合を再考察しよう。

$$G_K = 0[1 - \alpha(1 - z) - j] > G_K$$

$$G_w = \frac{s(1 - z) + (z - g)}{v(1 - z) - (z - g)} = G_w \quad (g = z)$$

G_w は最終的結果としては、均衡予算のとき s/v となるが、前述の如く民間の貯蓄と投資の絶対額は減少するから、それを補うためには G_K に与えられる投資額のうちに政府投資が加わることを必要とする。即ち、事実上の貯蓄率・投資率には G_w 式の示す民間貯蓄率・民間投資率のほかに、政府貯蓄率・政府投資率があるものとするのである。もしそうでなければ、絶対的投資 I の減少は完全利用成長率を低くし、長期停滞が始まるであらう。従つて、第四の場合には安定成長率を保ち得ない。すなわち、絶対的に減少する貯蓄・投資を財政投資で補整しない限り、第五図の如く、 K は K_c に激減し、完全利用成長率の断層を生ずる。保証成長率は s/v であらうけれど。

- (1) E. Domar "Economic Growth: An Econometric Approach," *American Economic Review, Papers and Proceedings*, May 1952 p. 484, reprinted in *Essay in the Theory of Economic Growth* p. 22.

- (2) 自生投資を含むときは、右辺の分子に例えば $1/v$ を入れてよい。ガーリー論文 note 7 をみよ。

- (3) ハムバークは、ガーリーとの相違点として、ガーリーは政府投資を生産的に扱つており、その様な投資は自生投資として私的貯蓄・プラス税からの控除とすべきで、完全利用成長をむしろ減退させると述べている。 *Economic Growth and Instability* をみよ。しかし、この批判はガーリーを理解しているとはいえない。ガーリーも、右辺では（ハムバークはこの型の分析しかやつて

- いなら、政府投資を生産的に扱っていないからである。
 - (4) ガーリー前掲論文五二九頁。
 - (5) ハムバークは、財政支出を常数とおいて G とし、 G の点で、ハロッドの "Supplement on Dynamic Theory" reprinted in *Economic Essays*, p. 284. における Postulate A を用いて $(Y_{t-1} - Y_{t-2})/Y_{t-1} = G_0$ とし、 G の点を除いては、同様の結論を述べている。op. cit. p. 88. 筆者の示した式は、貯蓄の時間的おくれの点でガーリーの式と異なる。
 - (6) ハムバーク前掲書、八七頁。
 - (7) この場合は、阪大の藤田晴助教授がその紹介論文で疑問とされている場合である。大阪大学経済学第三巻第四号『ガーリー「成長経済における財政政策」』一一九頁参照。
 - (8) Distribution lag があり、社内留保 S はすぐ影響をうける。Lloyd A. Metzger, "Three Lags in the Circular Flow of Income," in *Income, Employment and Public Policy*.
 - (9) この他に、全課税額が貯蓄から支払われる場合が想定され、この場合との組合せがあるが、経済全体の観点からは、きわめて非現実的であり、いたずらに複雑化するので省略した。
 - (10) ガーリー前掲論文五三一頁及び五三三頁。
- ここで、拙稿『均衡予算の乗数効果』をめぐる論争『経済思潮第十一集の結論をくり返してもよい。』投資に変化なく、貯蓄から $(1-s)T$ だけの税の支払いがなされるときは、その乗数倍だけの、すなわち T 額だけの乗数効果をうむのである。貯蓄率 s の減少は S_0 が T に等しいことを前提とし、 T を常数とする限り、 Y_0 の大なることを必要とし、 Y_0 が大となれば、 $(Y_1 - Y_0)/Y_0$ すなわち成長率は小となる。よって、貯蓄率の減少は乗数効果を生み、成長率を低下させる。

四、経済成長と不均衡予算

以上において、均衡予算の成長効果を貯蓄率と投資率に対する収入面、支出面を通じての影響によつて分析し、明らかにしたが、不均衡予算の成長効果も同様に、その線に沿つて理解される。安定成長の条件式

$$\sigma[1-\alpha(1-z)-j] = \frac{s+(z-g)/(1-z)}{v-(z-g)/(1-z)}$$

の右辺は、前に述べたごとく、財政支出の経済的效果は無視し、市場経済における貯蓄と投資に対する作用によつて財政活動の成長効果を把握するものであるから、収入（租税）面に重点があり、赤字予算（ Δ ）の場合には $G_{\Delta} = s/v$ より小となり、黒字予算（ $\Delta \leq 0$ ）の場合には保証成長率より大となる。具体的に云えば、赤字予算のとき貯蓄率が小となり、投資率が大きとなつて、保証成長率より小となる。黒字予算のときは逆の理由によつて保証成長率より大となる。

次に安定成長の条件式の左辺は、財政支出の生産力を含む完全利用成長率を示すものであるから、財政収入面はいわば所与とされる。従つて、 σ を一定とする限り、予算のうちの非生産的な消費的支出 Δ を減少させることが均衡予算の場合でも生産的な投資的支出の増加となつて完全利用成長率を大きくした。このような消費的支出から投資的支出への振替が極限までおこなわれ、 Δ がゼロとなつても、赤字予算によつて財政投資を増すことができるのであるから赤字支出額は $-j$ に相当するとおもわれる。従つて赤字支出額を σ とすれば、黒字支出額は $1-\sigma$ として赤字予算と黒字予算はそれぞれ次のようになる。

$$G_{\Delta}^D = \sigma[1-\alpha(1-z)-j+\sigma] > G_{\Delta}$$

$$G_{\Delta}^S = \sigma[1-\alpha(1-z)-j-\sigma] < G_{\Delta}$$

この関係を第六図によつて説明しよう。平面の横軸、縦軸は前期の所得 Y_{t-1} で、OE すなわち ΔY だけ今期に所得の成長する場合が保証成長率とする。そこへ予算が加わつた結果、貯蓄の減少あるいは投資の減少をもたらし、成長率を示す線は EE から Es または Eo に移り、成長率は低くまたは高くなる。第六図では税制の種類によつて貯蓄ま

分析すべきでない」と主張した。また同時に、財政収支の経済的意味は、全経済における、貯蓄・消費・投資への効果をもつて分析することによつてのみ、理解できるから、均衡予算の乗数効果は、貯蓄のマイナスによつて税の支払がされている点に意味があると述べた。この考え方についても、必ずしも賛同を得ていないようである。

しかし同じ観点からの分析を経済成長に適用することによつて、再び右の信念を、すなわち財政の経済的意味は全経済の問題であること、またそれは、貯蓄・消費・投資への効果を分析することによつてのみ、真の様相を把握できるという信念を確認する。

なお当初の予定では、自然成長率 G との関連や、経済成長と利率との関係をも論ずるつもりであつた。しかし、割当られた余白も尽きたようである。これらの問題は、改めて論じたいとおもう。

- (1) 経済思潮第十一集。
- (2) 岩野晃次郎『財政の経済理論』第三章第三節財政乗数(I) 第四節(II) 参照。

(五七年十月七日未明)

— 故永田清先生に捧ぐ —

昭和三十三年十月二十一日(日本財政学会総会の翌日)NHK会長室で永田先生におめにかかり、折からの採用試験で御多忙中にも拘らず、三十分ほど時間をおさきくださつて、この論文にも目を通され、且つ身に余る激励の言葉をいただいた。その後、カラヤン指揮ベルリンフィルファーマニー(十一月七日ベートウベン第七)を御一諸に聴くべく名古屋で待機中、十一月三日卦報に接す。御生前の御懇情を深謝し、且つ御冥福を祈り本論文を捧ぐ。